

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社丸久
【英訳名】	MARUKYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(38)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(38)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	41,362,280	41,648,072	81,420,894
経常利益 (千円)	1,788,107	1,716,579	3,722,396
四半期(当期)純利益 (千円)	1,281,298	1,013,519	2,256,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,232,117	1,223,876	2,487,673
純資産額 (千円)	15,542,601	17,760,823	16,668,808
総資産額 (千円)	37,369,549	38,896,143	36,634,238
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.66	41.59	92.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	44.9	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,228,484	3,158,117	3,097,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,203	498,782	1,438,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,784	742,941	1,511,284
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,658,192	4,929,046	3,012,653

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.70	19.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策への期待などにより、円安や株高が進み企業収益の改善もみられるなど、景気回復の兆しが見られたものの、实体经济は厳しく、消費税増税の動きや電力料金の値上げ、原材料価格の上昇など全体として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループでは、主力のスーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安全・安心の信頼のもと、快適で楽しく充実したお買い物ができる、身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」に引き続き取り組んでいます。

「店づくり」「商品づくり」「ファンづくり」「人づくり」の重点施策をかけた、お客様のニーズにお応えする品揃えの充実、商品化レベルの向上に取り組み、おもてなしの心で快適な売場づくり、さわやかな笑顔によるサービスなどを徹底いたしました。お客様の低価格志向が続く中、ディスカウント業態やドラッグストア業態との価格競争にも対応し、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指しました。また、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制やLED照明の設置、電力監視システムの導入などによる電力料金の抑制など、コスト削減にも取り組みました。

社会貢献活動では、小学校、幼稚園、保育園を対象とした食育活動、健康をテーマとした消費者参加型のセミナーの開催や、県内で発生した大規模豪雨災害では、店頭での募金活動に加え、当社より、被災された4自治体へ復興義援金を寄付するとともに災害ボランティアセンターへの物資の支援など迅速な対応を行いました。7月からは赤い羽根共同募金会と食品メーカーとの連携による、売上の一部をお客様が購入された地域に寄付する募金活動、「LOVEやまぐちプロジェクト」を開始いたしました。また、昨年の山口県に続き7月には下関市と地域活性化に向けた包括連携協定を締結し、地域との連携を深めています。

高齢化や人口減少など変化する顧客環境に対応する宅配事業（らくらく便）では、エリアを山口県内全域および一部離島に加え広島県西部まで拡大しています。会員数は、当第2四半期末で4,568人となり前年同期比55.4%増となりました。今後、行政との連携を深め、中山間地域や市街地での高齢者世帯や、乳幼児の育児世帯などへの買い物支援サービスとしても展開いたします。また、ネットスーパー事業（09ショップ）においては、一般食品、お酒、生鮮食品や雑貨など取扱い品目の拡大や販促強化などにより、売上高は前年同期比57.8%増となりました。

店舗につきましては、3月に、「エコロジー&コミュニティ」をコンセプトに環境にやさしく街と人々と共存する、スーパーマーケット「アルク葵店」と12の専門店を構成した商業施設「プリムールあおい」（山口県山口市）を新設する一方、スクラップアンドビルドの観点から、5月末に丸久みどり橋店（広島県大竹市）を建て替えのため一時閉鎖し、また、8月末には小型店の丸久国分寺店（山口県防府市）を閉鎖いたしました。それにより、当第2四半期末の店舗数は、82店舗（うち、「アルク」は38店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は425億62百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は16億32百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は17億16百万円（前年同期比4.0%減）、四半期純利益は10億13百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 【小売業】

営業政策では、料理用途や家族構成に対応した使いやすい量目単位での販売や、生鮮食品を中心に高品質・高鮮度の商品や調理が簡単な簡便商材を品揃えするなど、利便性を高めてまいりました。また、こだわり商品の開発に注力し、「愛媛県産清見タンゴール」、無投薬養殖の「鹿児島産うなぎの蒲焼」、機能性の高い「高千穂牧場のむヨーグルト」などの高付加価値商品を、試食会や産地訪問など生産者やメーカーと連携したプロモーションを行い販売いたしました。山口県と連携した地産地消では、「まるごと！やまぐちシーズンキャンペーン」による農水畜産品の拡販や、「JA長門大津の農業法人が生産する山口県産米を契約販売する結びつき商品の開発などにも、積極的に取り組んでいます。

また競合対策では、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど業態を超えた競合も続いており、地域別の価格対応を徹底いたしました。一方で、商品回転率の向上による在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の抑制などコスト削減にも引き続き取り組みました。

また、重点施策として、「店づくり」では作業改善講座やお買物環境の整備を実施し、「商品づくり」では新商品の開発や商品化技術の訓練によるスキルアップ、「ファンづくり」では整理整頓、あいさつの徹底を図り、「人づくり」では階層別教育や様々な研修による人材教育を実施いたしました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益424億15百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益15億25百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### 【その他事業】

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、新規顧客の開拓や新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行った結果、増収となりました。一方で、主力の米飯原価の上昇や包装資材の値上がり利益率を圧迫し、製造工程における効率化を図り、コスト削減にも取り組んだものの、減益となりました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷によりコスト削減や生活防衛意識の高まりなど経営環境としては厳しい状況が続いていますが、積極的な営業と徹底した顧客サービスの強化に努めた結果、増収増益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益24億28百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益1億9百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて22億61百万円増加し388億96百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）が減少したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて11億69百万円増加し、211億35百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億92百万円増加し、177億60百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19億16百万円増加し、49億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ9億29百万円増加し、31億58百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益16億98百万円、減価償却費7億11百万円、仕入債務の増加額12億円、法人税等の支払額4億5百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億20百万円減少し、4億98百万円となりました。これは主に、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出4億56百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億27百万円増加し、7億42百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による純減額5億58百万円、配当金の支払額1億46百万円によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	26,079,528	-	4,000,000	-	212,053

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	2,270	8.70
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,182	4.53
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.21
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,013	3.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.58
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字河内葉山一丁目819-17	655	2.51
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11番地の8	437	1.67
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	396	1.51
計	-	10,085	38.67

- (注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。  
2 上記のほか、自己株式1,649千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式50千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,649,500 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,300	243,833	-
単元未満株式	普通株式 16,728	-	-
発行済株式総数	26,079,528	-	-
総株主の議決権	-	243,833	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,649,500	-	1,649,500	6.32
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000	-	30,000	0.11
計	-	1,679,500	-	1,679,500	6.43

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が50,200株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した三井住友信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営企画室長兼夜間運営部長)	取締役 (経営企画室長)	佐伯 和彦	平成25年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,470,341	5,509,979
受取手形及び売掛金	398,328	508,033
有価証券	25,032	-
商品	2,018,058	2,123,343
貯蔵品	21,021	18,165
繰延税金資産	177,037	198,733
その他	515,543	379,844
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	6,624,766	8,737,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,254,230	11,348,226
土地	9,571,643	9,571,643
建設仮勘定	786,844	406,911
その他(純額)	1,349,833	1,417,630
有形固定資産合計	22,962,552	22,744,412
無形固定資産		
のれん	54,222	34,127
その他	796,030	869,524
無形固定資産合計	850,253	903,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817,484	2,122,858
敷金及び保証金(純額)	<sup>1</sup> 2,416,136	<sup>1</sup> 2,429,256
繰延税金資産	718,005	618,603
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,245,040	<sup>1</sup> 1,339,857
投資その他の資産合計	6,196,666	6,510,576
固定資産合計	30,009,472	30,158,641
資産合計	36,634,238	38,896,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611,133	5,814,499
短期借入金	1,250,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,102,486	3,039,441
未払法人税等	426,613	692,989
賞与引当金	251,786	253,832
ポイント引当金	89,049	89,519
設備関係支払手形	145,447	342,979
その他	1,595,829	1,684,554
流動負債合計	11,472,346	13,017,816
固定負債		
長期借入金	6,167,047	5,821,853
役員退職慰労引当金	37,000	16,470
資産除去債務	1,139,534	1,150,827
その他	1,149,502	1,128,354
固定負債合計	8,493,084	8,117,504
負債合計	19,965,430	21,135,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	292,801	296,978
利益剰余金	13,141,353	14,008,695
自己株式	1,241,265	1,229,077
株主資本合計	16,192,889	17,076,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,333	387,196
その他の包括利益累計額合計	200,333	387,196
少数株主持分	275,585	297,030
純資産合計	16,668,808	17,760,823
負債純資産合計	36,634,238	38,896,143

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	41,362,280	41,648,072
売上原価	31,210,526	31,486,842
売上総利益	10,151,754	10,161,230
営業収入	903,954	914,325
営業総利益	11,055,708	11,075,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	626,897	639,458
従業員給料及び賞与	3,708,173	3,823,895
賞与引当金繰入額	249,678	253,832
水道光熱費	721,725	733,733
賃借料	1,095,273	1,100,477
減価償却費	699,502	711,348
その他	2,212,903	2,180,487
販売費及び一般管理費合計	9,314,155	9,443,233
営業利益	1,741,552	1,632,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,169	26,197
受取手数料	76,788	79,398
その他	52,927	65,335
営業外収益合計	150,885	170,930
営業外費用		
支払利息	71,812	56,201
長期前払費用償却	13,089	12,958
その他	19,429	17,514
営業外費用合計	104,330	86,674
経常利益	1,788,107	1,716,579
特別利益		
投資有価証券売却益	-	425
受取補償金	1,100	-
特別利益合計	1,100	425
特別損失		
固定資産売却損	400	-
固定資産除却損	32,195	5,809
投資有価証券売却損	3,502	-
投資有価証券評価損	49,818	-
賃貸借契約解約損	-	12,800
その他	750	275
特別損失合計	86,667	18,884
税金等調整前四半期純利益	1,702,539	1,698,119
法人税、住民税及び事業税	743,343	669,953
法人税等調整額	346,137	8,847
法人税等合計	397,206	661,105
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,333	1,037,013
少数株主利益	24,034	23,494
四半期純利益	1,281,298	1,013,519



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,333	1,037,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,215	186,863
その他の包括利益合計	73,215	186,863
四半期包括利益	1,232,117	1,223,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208,082	1,200,382
少数株主に係る四半期包括利益	24,034	23,494

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,702,539	1,698,119
減価償却費	699,502	711,348
のれん償却額	48,085	20,094
賞与引当金の増減額(は減少)	2,095	2,045
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,285	470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	20,530
受取利息及び受取配当金	21,169	26,197
支払利息	71,812	56,201
固定資産売却損益(は益)	400	-
固定資産除却損	3,293	4,857
投資有価証券売却損益(は益)	3,502	425
投資有価証券評価損益(は益)	49,818	-
売上債権の増減額(は増加)	46,628	109,704
たな卸資産の増減額(は増加)	134,274	102,428
仕入債務の増減額(は減少)	939,380	1,200,397
未払消費税等の増減額(は減少)	4,677	48,460
その他	14,337	107,847
小計	3,309,984	3,590,557
利息及び配当金の受取額	21,169	26,197
利息の支払額	73,606	53,081
法人税等の支払額	1,029,063	405,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228,484	3,158,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	744,430	456,716
固定資産の売却による収入	1,600	-
資産除去債務の履行による支出	-	12,500
投資有価証券の取得による支出	-	31,500
投資有価証券の売却による収入	207	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,041	9,565
敷金及び保証金の回収による収入	62,763	108,044
長期貸付金の回収による収入	1,698	1,698
定期預金の増減額(は増加)	140,000	123,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,203	498,782

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	150,000
長期借入れによる収入	1,430,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,731,591	1,658,239
リース債務の返済による支出	47,040	52,522
自己株式の取得による支出	104	175
自己株式の売却による収入	16,802	16,540
配当金の支払額	121,801	146,494
少数株主への配当金の支払額	2,050	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,784	742,941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	793,496	1,916,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,696	3,012,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,658,192	4,929,046

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権等から直接控除した貸倒引当金

前連結会計年度(平成25年2月28日)

当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は357,667千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は355,837千円であります。

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年2月28日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計870百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	-千円

当第2四半期連結会計期間(平成25年8月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計765百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	4,199,786千円	5,509,979千円
預入期間が3か月超の定期預金	541,593 "	580,932 "
現金及び現金同等物	3,658,192千円	4,929,046千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	121,608	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金544千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	146,057	6.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金525千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	146,177	6.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金403千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月4日 取締役会	普通株式	146,278	6.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金301千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計算書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への売上高	42,110,572	155,662	42,266,235	-	42,266,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	2,235,767	2,236,967	2,236,967	-
計	42,111,772	2,391,430	44,503,202	2,236,967	42,266,235
セグメント利益	1,632,051	112,126	1,744,178	2,625	1,741,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 2,625千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計算書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への売上高	42,413,897	148,501	42,562,398	-	42,562,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	2,280,025	2,281,225	2,281,225	-
計	42,415,097	2,428,526	44,843,623	2,281,225	42,562,398
セグメント利益	1,525,000	109,947	1,634,947	2,625	1,632,322

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 2,625千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円66銭	41円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,281,298	1,013,519
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,281,298	1,013,519
普通株式の期中平均株式数(株)	24,330,733	24,370,211

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式50,200株を含めております。

2【その他】

第61期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当について、平成25年10月4日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	146,278千円
1株当たり配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月11日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社丸久  
取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員 公認会計士 大 藪 俊 治 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。